

## 連携団体

江別市（118,055人）・恵庭市（70,446人）・北広島市（56,495人）

## (1) 取組の背景、経緯

- 全179市町村のうち人口1万人以下の市町村が約7割であり、幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合が4.5%に留まるなど、市町村における幼児教育推進体制の構築が進んでいない。
- 各地域における幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上を図るためには、幼児教育施設において適切な職員配置を行うことができるよう、保育人材を確保する必要があるが、保育士の採用への困難さを感じている保育事業所の割合は約8割となっている。
- 道と連携市が協働し、道の幼児教育推進体制を活用しながら、幼児教育の専門人材の育成や効果的・効率的な研修の実施、保育の職の魅力発信に向けたモデル構築を目指す。



## (2) 取組の内容

## 【実施内容】

## 1 幼児教育推進検討協議会の開催

道と連携市が、幼児教育分野に係る地域の現状や課題等を共有し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上に資する具体的な取組を検討する。

## 2 往還型研修による幼児教育推進リーダーの育成

道の幼児教育相談員等が継続的に助言を行う研修体制を構築し、園外研修と保育実践を有機的に関連させる往還型研修を実施することで、地域の幼児教育推進リーダーの育成を図る。

## 3 保育の職の魅力発信に向けた養成校との連携

養成校の学生が保育の職のやりがいや魅力を実感し、幼児教育施設への就職意欲を高めることができるよう、幼児教育推進リーダー候補者との交流会を実施する。

## 4 連携市による合同研修

各連携市で例年実施している研修の一部を連携市による合同研修として位置付けて開催し、事務負担や経費等の軽減の効果を検証するとともに、保育者の研修機会の拡充を図る。

## (3) 取組のポイント

## 【実施にあたっての課題】

- 連携市の保育担当は、子ども・子育て支援等を主たる業務とする首長部局であり、幼児教育及び幼保小接続期の教育の質向上に向けた取組については、幼児教育施設や市教育委員会が主体となって推進していることから、質向上に向けて共同実施できる事務を見出すことが難しい。

## 【課題に対する解決方法・工夫】

- 幼児教育推進検討協議会において、連携市が行っている幼児教育施設への支援や研修の実施状況、保育人材の確保に向けた取組等の現状・課題について情報交換することを通して、共同実施できる事務を整理した。

## 【実施の効果・成果】

- 保育者の研修の予算を1市で確保するには限界があること、講師の選定に苦慮したり、事前準備に時間を要したりしていたことから、市町村が連携し合同研修を開催することにより、時間的、財政的な負担が軽減された。

## (4) 今後の展望

- 市町村連携においては、各市町村の幼児教育分野における課題やニーズが一致していることが取組を促進する上で大切であることから、道の出先機関の振興局、道教委の出先機関の教育局、市首長部局、市教育委員会の四者で地域の幼児教育の振興に向けた取組を協議する管内幼児教育振興ネットワーク会議において、各市町村の課題等について情報収集していく。